

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194298	山梨県	鳴沢村	町村 I－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			78.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務	○	用務員の退職後は、会計年度任用職員等に対応するか、若しくは民間委託が可能であるか検討していく。	32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	2	0	0.0%	費用料収入がほとんどなく、指定管理者の応募が見込まれないため。	0		10.4%	39.8%
競技場 (野球場、フリスコース等)	1	0	0.0%	費用料収入がほとんどなく、指定管理者の応募が見込まれないため。	0		9.1%	48.0%
プール	0	0			0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、民宿等)	0	0			0		80.6%	86.7%
休業施設 (公民館等、海・山の客等)	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、寄場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館 (美術館、自然史、民俗、歴史等)	1	1	100.0%		0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	運営で運営することにより、村民に対して極めて極めて多量な管理・運営を行うことができないため。	1	運営の職員(嘱託職員)が管理することにより、村民に対して極めて極めて多量な管理・運営を行うことができない。	13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉・母子保健・健康づくりなどの多目的施設であるため、直営として継続する。	0		48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
			—		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		→	業務改革効果	類似団体 総合窓口 設置率	全国(市区町村分) 総合窓口 設置率
				5.8%	9.6%
				13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

委託状況

実施予定無し

委託予定無し

対象部局

官長部局

企業局

教育委員会

その他

給与

庶務

福利厚生

財務会計

対象業務

【参考】

類似団体

実施率

委託率

25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド	令和元年度（平成31年度）	令和6年度	自治体クラウド 単独クラウド
					44.2%
					全国
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		自治体クラウド 単独クラウド
					35.5%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)					
作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
【参考】					
類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合				
84.6%	80.3%				